



地方観光活性化の期待担う

2017年の訪日外国人観光客数は過去最高となる約2800万人となった。政府は「2020年4000万人」の目標達成へ向け、施策を総動員する構えだ。観光立国を実現するには、地方が観光で元気にならなければならない。そのためには外国人、日本人がもっと地方に足を運び、観光消費を増やす必要がある。その鍵を握るのが飛行機を利用した観光だ。とりわけ、格安航空会社(LCC)の地方空港就航に期待がかかる。地方空港の新しい動きなどを追った。

2017年7月現在の国内LCC4社の就航状況

国内線	キャリア名	発空港		着空港	
		発	着	発	着
国内線	ピーチ	大阪	札幌(新千歳)	仙台、東京、松山、福岡、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)、石垣、宮崎	
		福岡	沖縄(那覇)、東京(成田)、大阪(関西)、札幌		
	アビエーション	東京(成田)	札幌(新千歳)、大阪(関西)、福岡		
		仙台	大阪(関西)、札幌		
	バンニエア	東京(成田)	北海道(新千歳)、奄美大島、沖縄(那覇)、北海道(函館)、大阪(関西)		
国際線	ジェットスター・ジャパン	東京(成田)	大阪(関西)、札幌(新千歳)、福岡、沖縄(那覇)、大分、熊本、鹿児島、松山、高松		
		大阪(関西)	東京(成田)、札幌(新千歳)、福岡、沖縄(那覇)、大分、熊本		
	春秋航空日本	名古屋(中部)	札幌(新千歳)、福岡、熊本、鹿児島、沖縄(那覇)		
		福岡	札幌(新千歳)、大阪(関西)、名古屋(中部)、東京(成田)、沖縄(那覇)		
国際線	ピーチ	東京(成田)	佐賀、広島、札幌(新千歳)、大阪(関西)		
		大阪(関西)	ソウル(仁川)、釜山、台北(桃園)、高雄、香港、上海		
		沖縄(那覇)	台北(桃園)、香港、ソウル(仁川)、バンコク		
		仙台	台北(桃園)		
		札幌	台北(桃園)		
	バンニエア	東京(羽田)	台北(桃園)、ソウル(仁川)、上海		
		東京(成田)	台北(桃園)、高雄、香港、ホーチミン、セブ		
		大阪(関西)	台北(桃園)		
		沖縄(那覇)	台北(桃園)		
		ジェットスター・ジャパン	東京(成田)	台北(桃園)、香港、マニラ	
春秋航空日本	大阪(関西)	台北(桃園)、香港、マニラ			
	名古屋(中部)	台北(桃園)、マニラ			
	東京(成田)	重慶、天津、ハルビン、武漢			
	大阪(関西)	洛陽、西安、揚州、重慶、天津、武漢			
	札幌	上海			

本調査で対象としたその他の日本発着の国際線LCC:

ジェットスター(ジェットスター、ジェットスター・アジア航空、ジェットスター・パシフィック含む)、エアアジア(エアアジアX、タイ・エアアジア、インドネシア・エアアジア含む)、済州(チェジュ)航空、イースター航空、エアプサン、ジンエア、ティーウェイ航空、春秋航空、スクート、セブパシフィック航空、香港航空、香港エクスプレス航空、タイガーエア

※1 JTB総合研究所の「LCC4社利用者の意識と行動調査2017」より
※2 LCCはピーチアビエーション、ジェットスター・ジャパン、バンニエア、春秋航空

観光立国の実現は地方(地域)から



国土交通省は2017年7月、地方空港の国際航空ネットワーク充実とインバウンド増加に向け、全国27空港を「訪日誘客支援空港」に認定、総合的な支援措置を講じることを決めた。より効果的な支援を行う観点から、「拡大大支援型」「継続支援型」「育成支援型」に区分した。このうち、拡大大支援型は訪日誘客に一定の実績を上げているうえ、拡大に向けた着実な計画、体制を有しており、支援することによって訪日旅客のさらなる増加が期待される空港で、19空港が対象に。国による支援は「地方空港受入環境整備事業費補助金」や「CIQ施設整備補助」など。

週刊 観光経済新聞

宿泊・旅行業・運輸・自治体(観光全般)

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端2-7-17
井門池之端ビル 〒110-0008
株式会社 観光経済新聞社
電話 03(3827)9800(代)
FAX 03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北6条西27丁目
1-3-705 〒064-0826
電話 011(624)5030
FAX 011(621)2530

東北支局
山形市緑町4-14-57
〒990-0041
電話 023(687)0702
FAX 023(687)0665

西日本支局
大阪府北区梅田1丁目11番4-1000号
大阪駅前第4ビル 〒530-0001
電話 06(6131)6914
FAX 06(7502)5850

購読料年間11,340円(税・送料込)
(税抜10,500円)
振替口座 00140-2-86888番
e-mail info@kankei.co.jp

観光経済新聞 電子版

PC版

スマートフォン版 (iPhone・iPad・Android)

2010年1月1日号以降のバックナンバーは過去記事が全て読めます。

新年第2号

◎他面の主な記事

- ☆3面 JNTO・小堀理事、KTO・申東京支社長対談
- ☆5面 JTB旅行協会の「社会貢献」に寄与し、業界で活躍する優れた人材の定着に貢献します
- ☆9面 全旅連・多田会長インタビュー
- ☆14面 旅協女将座談会
- ☆21・25面 業界発展に寄与する「薬」ロフィー

観光産業年金基金は、会社経営(節税効果)に寄与し、業界で活躍する優れた人材の定着に貢献します

“観光産業を未来に繋ぐ企業年金”

※ご加入いただける会社
 ①-1 国土交通省観光振興局
 ①-2 国土交通省観光振興局所属(一社)観光振興事業団
 ①-3 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会
 ①-4 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会
 ①-5 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会
 ①-6 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会
 ①-7 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会
 ①-8 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会
 ①-9 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会
 ①-10 国土交通省観光振興局所属(一社)日本観光振興協会

TIPF 観光産業企業年金基金
 〒102-0081 東京都千代田区有明5-3-5 サイエンスプラザ
 TEL:03(5561)9888 FAX:03(5561)8145
 www.kankoangyo-nenkin.org/

旅行会社・予約サイトを一元管理 ブラウザ版予約サイトコントローラ

ブラウザでいつでもどこでも利用可能

低廉な月額固定料金

PMS自動データ連携

365日充実のサポート体制

旅行会社と予約サイトを
らくらく一元管理
19,800円/月~

旅行会社の予約・在庫を
らくらく管理
10,000円/月~

予約サイトの予約・在庫・
料金をらくらく管理
9,800円/月~

お問い合わせは 鉄道情報システム株式会社 ☎042-573-6420 (らく通販売窓口:平日10:00~17:00) info@raku-2.jp まだどうぞ。 http://www.raku-2.jp/ または、らく通で検索